

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03 - 5778 - 4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03 - 5778 - 4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権付社債
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 400,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、平成25年10月15日に第9期連結会計年度（自平成24年9月1日至平成25年8月31日）に係る決算短信を公表したことに伴い、平成25年10月11日付で提出した有価証券届出書について、これに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3．最近の業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示しております。なお、連結財務諸表及び財務諸表においては_____ 罫を省略しております。

第三部【追完情報】

3. 最近の業績の概要

(訂正前)

第9期連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)の業績の概要

第9期連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)における業績の見込みは以下のとおりであります。

下記の数値については、決算処理確定前の暫定数値であり、変動する可能性があります。また、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

(百万円)

第9期連結会計年度	
売上高	4,312
営業利益	77
経常利益	186
当期純利益	80

(訂正後)

(1) 第9期連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

平成25年10月15日開催の取締役会で承認し、公表した第9期連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。金額については、千円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成したものではありません。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,592	285,874
受取手形及び売掛金	197,287	396,339
営業未収入金	29,033	96,455
商品	12,112	10,556
仕掛品	43,347	12,933
その他	24,143	26,624
貸倒引当金	754	3,457
流動資産合計	551,763	825,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,277	45,670
減価償却累計額	14,144	23,883
建物及び構築物(純額)	26,132	21,787
工具、器具及び備品	186,183	200,335
減価償却累計額	124,534	159,919
工具、器具及び備品(純額)	61,649	40,416
有形固定資産合計	87,781	62,203
無形固定資産		
ソフトウェア	581,665	376,327
ソフトウェア仮勘定	13,684	83,518
その他	13	13
無形固定資産合計	595,362	459,858
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
長期未収入金	64,038	66,306
その他	81,648	79,803
貸倒引当金	64,758	66,306
投資その他の資産合計	80,928	317,772
固定資産合計	764,072	839,835
資産合計	1,315,835	1,665,162

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,659	84,434
短期借入金	436,000	421,500
未払金	270,277	406,431
未払法人税等	16,038	7,660
役員賞与引当金	10,000	-
賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	5,938	8,643
その他	126,694	129,315
流動負債合計	933,608	1,057,985
固定負債		
社債	149,994	149,994
退職給付引当金	43,480	57,384
持分法適用に伴う負債	40,067	-
固定負債合計	233,543	207,378
負債合計	1,167,151	1,265,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,639,009
資本剰余金	2,499,459	2,503,209
利益剰余金	5,060,831	4,815,358
株主資本合計	73,887	326,860
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,867	28,819
その他の包括利益累計額合計	32,867	28,819
新株予約権	16,146	1,330
少数株主持分	91,517	100,426
純資産合計	148,684	399,797
負債純資産合計	1,315,835	1,665,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	2,961,446	4,312,227
売上原価	2,528,386	2,952,272
売上総利益	433,059	1,359,955
販売費及び一般管理費	1,009,203	1,440,595
営業損失()	576,143	80,639
営業外収益		
受取利息	1,764	216
受取保険金	15,000	-
為替差益	-	12,982
その他	529	127
営業外収益合計	17,294	13,327
営業外費用		
支払利息	12,199	12,539
為替差損	7,029	-
株式交付費	3,868	274
貸倒引当金繰入額	-	1,547
持分法による投資損失	569,398	103,513
その他	15,208	4,050
営業外費用合計	607,703	121,925
経常損失()	1,166,553	189,238
特別利益		
持分変動利益	523,375	86,218
投資有価証券売却益	38,673	-
事業再編損失引当金戻入額	2,507	-
特別利益合計	564,556	86,218
特別損失		
事務所移転費用	30,960	-
固定資産除却損	72	3,683
固定資産売却損	-	666
投資有価証券評価損	13,757	-
減損損失	16,509	-
関係会社整理損	22,513	-
特別損失合計	83,812	4,350
税金等調整前当期純損失()	685,810	107,370
法人税、住民税及び事業税	6,772	5,494
法人税等還付税額	20,929	2,043
法人税等合計	14,156	3,451
少数株主損益調整前当期純損失()	671,653	110,821
少数株主損失()	104,761	27,798
当期純損失()	566,892	83,023

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	671,653	110,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,316	4,907
その他の包括利益合計	18,316	4,907
包括利益	653,336	105,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,769	78,975
少数株主に係る包括利益	108,567	26,938

[次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,619,794		2,635,259
当期変動額				
新株の発行		15,465		3,750
当期変動額合計		15,465		3,750
当期末残高		2,635,259		2,639,009
資本剰余金				
当期首残高		2,483,994		2,499,459
当期変動額				
新株の発行		15,465		3,750
当期変動額合計		15,465		3,750
当期末残高		2,499,459		2,503,209
利益剰余金				
当期首残高		4,493,939		5,060,831
当期変動額				
当期純損失()		566,892		83,023
持分変動差額		-		34,283
持分法の適用範囲の変動		-		294,213
当期変動額合計		566,892		245,472
当期末残高		5,060,831		4,815,358
株主資本合計				
当期首残高		609,849		73,887
当期変動額				
新株の発行		30,930		7,500
当期純損失()		566,892		83,023
持分変動差額		-		34,283
持分法の適用範囲の変動		-		294,213
当期変動額合計		535,962		252,972
当期末残高		73,887		326,860

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	54,989	32,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,122	4,047
当期変動額合計	22,122	4,047
当期末残高	32,867	28,819
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,989	32,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,122	4,047
当期変動額合計	22,122	4,047
当期末残高	32,867	28,819
新株予約権		
当期首残高	17,434	16,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,287	14,816
当期変動額合計	1,287	14,816
当期末残高	16,146	1,330
少数株主持分		
当期首残高	133,947	91,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,429	8,908
当期変動額合計	42,429	8,908
当期末残高	91,517	100,426
純資産合計		
当期首残高	706,241	148,684
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失()	566,892	83,023
持分変動差額	-	34,283
持分法の適用範囲の変動	-	294,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,595	1,859
当期変動額合計	557,557	251,112
当期末残高	148,684	399,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	685,810	107,370
減価償却費	588,135	477,445
減損損失	16,509	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	246	4,251
事業再編損失引当金の増減額(は減少)	2,507	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	81	2,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	1,764	216
受取保険金	15,000	-
支払利息	12,199	12,539
為替差損益(は益)	32	14
株式交付費	3,868	24
持分法による投資損益(は益)	569,398	103,513
持分変動損益(は益)	523,375	86,218
投資有価証券売却損益(は益)	38,673	666
固定資産除却損	72	3,683
投資有価証券評価損益(は益)	13,757	-
事務所移転費用	13,068	-
関係会社整理損	20,624	-
売上債権の増減額(は増加)	24,566	195,511
たな卸資産の増減額(は増加)	35,990	36,820
仕入債務の増減額(は減少)	5,495	24,349
未払又は未収消費税等の増減額	8,860	21,336
その他	29,149	52,247
小計	95,479	330,251
利息及び配当金の受取額	1,764	216
利息の支払額	15,232	12,157
保険金の受取額	15,000	-
課徴金の支払額	27,000	36,000
法人税等の支払額	6,749	7,892
法人税等の還付額	20,929	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,767	276,461

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,034	-
定期預金の払戻による収入	124,740	1,817
有形固定資産の取得による支出	81,750	17,126
無形固定資産の取得による支出	335,930	290,219
投資有価証券の売却による収入	188,789	-
その他	23,045	6,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,141	298,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26,785	7,500
新株予約権の発行による収入	-	1,306
少数株主への払戻による支出	-	3,129
新株予約権の買入消却による支出	-	16,146
少数株主からの払込みによる収入	473	71,728
短期借入金の純増減額(は減少)	169,945	14,500
社債の発行による収入	149,994	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,199	46,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	15,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,898	40,223
現金及び現金同等物の期首残高	134,085	242,983
現金及び現金同等物の期末残高	242,983	283,207

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当連結会計年度においても、営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っており、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

各事業の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。ソリューション事業においては、プラットフォームソリューションとコンテンツサービス、EC事業においては、ECフルフィルメントサービスに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえ touch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行っております。

また、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成25年10月11日に開催した当社取締役会にて、当社は、KLab株式会社より、コンシューマ向けコンテンツの提供を行う顧客に対する、携帯電話向けサイトの構築・運用を行うシステムインテグレーション事業(以下、SI事業)を平成25年11月1日に譲受けることを決議しております。これにより、当該事業の収益が当社業績に寄与してまいります。

コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。当社は平成23年12月からJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を複数のプラットフォームで提供しており、本ゲームの登録者数は順調に増加しております。さらに、平成25年9月以降も、新たなゲーム2本を投入し、それぞれ順調に推移しております。

また、連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.では、平成25年6月より、世界で約1億人のユーザーを保有し、特に韓国で人気の高いモバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk(カカオトーク)」で、韓国市場向けにパズルゲーム「魔法はポロポロ for Kakao」とエンターテインメントアプリ「顔テレビ for Kakao」の配信を開始いたしました。さらに、平成25年9月以降も韓国最大手のモバイルゲームパブリッシャーであるCJ E&M Netmarbleを通じて、シューティングアクションディフェンスゲーム「Bounce Man for Kakao」をKakao Talk向けに投入し、ゲームラインアップを拡充しております。

今後も、既存コンテンツの売上向上を図るとともに、ゲーム等のコンテンツサービスのラインアップの充実を図ってまいります。

ECフルフィルメントサービスの収益力向上

当社グループの収益の柱の一つであるEC事業は、連結子会社の株式会社AMSで行っており、成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。これまで、新規有名ブランド顧客の獲得と各既存顧客の売上増加により事業規模が拡大してきております。

ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、O2OソリューションNo.1を目指した開発・投資を継続的にを行い、競争力と収益力の向上を図っております。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、継続的な売上の確保と収益力向上に努めてまいります。

コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、コンテンツサービスの売上増加及びECフルフィルメントサービスの収益性向上により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成25年10月11日に開催した当社取締役会にて、上述のSI事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権の募集を決議いたしました。当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありませんことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達出来ない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社AMS

Acrodea Korea, Inc.

TI Corporation

前連結会計年度において連結子会社でありましたTI Communicationsは、平成25年8月14日付で当社の連結子会社であるTI Corporationを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたGMOゲームセンター株式会社につきまして、当社の株式保有比率が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間末に持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

株式会社AMS 8月31日

Acrodea Korea, Inc. 8月31日

TI Corporation 12月31日

TI Corporationは、連結財務諸表の作成にあたり、平成25年8月末日で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

() 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

() 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6~15年

工具、器具及び備品 3~5年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(1~3年)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

() 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

() 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、商品の購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

() 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の契約

工事完成基準

() 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

() その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,907千円
組替調整額	-
税効果調整前	4,907
税効果額	-
為替換算調整勘定	4,907
その他の包括利益合計	4,907

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、スマートフォン向けのサービス・ソリューションの開発及び提供、ミドルウェア製品のライセンス提供及び受託開発等をおこなっております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	832,867	2,128,578	2,961,446	-	2,961,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	832,867	2,128,578	2,961,446	-	2,961,446
セグメント利益(又はセグメント損失())	654,260	77,217	577,043	900	576,143
セグメント資産	712,756	670,142	1,382,898	67,062	1,315,835
その他の項目					
減価償却費	465,875	122,260	588,135	-	588,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,010	125,106	419,117	-	419,117

(注) 1. セグメント資産の調整額 67,062千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 98,437千円及び各セグメントに配賦していない全社資産31,374千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失())の調整額900千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高671,940千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,551,944	2,760,283	4,312,227	-	4,312,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,551,944	2,760,283	4,312,227	-	4,312,227
セグメント利益(又はセグメント損失())	126,185	41,595	84,589	3,950	80,639
セグメント資産	888,191	672,264	1,560,455	104,706	1,665,162
その他の項目					
減価償却費	327,041	150,403	477,445	-	477,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,618	81,727	307,345	-	307,345

- (注) 1. セグメント資産の調整額104,706千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 2,655千円及び各セグメントに配賦していない全社資産107,362千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失())の調整額3,950千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ミドルウェア事業」と「メディア事業」を合わせて「ソリューション事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	中国(千円)	計(千円)
2,816,526	9,841	135,055	22	2,961,446

(2) 有形固定資産

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	計(千円)
76,030	-	11,751	87,781

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	904,814	EC事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150,624	ソリューション事業
KDDI株式会社	145,256	ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	中国(千円)	計(千円)
4,106,882	2,842	202,502	-	4,312,227

(2) 有形固定資産

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	計(千円)
55,259	-	6,944	62,203

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	1,620,537	EC事業
GMOゲームセンター株式会社	387,391	ソリューション事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	336,469	ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
減損損失	16,509	-	16,509

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額 346.40円	1株当たり純資産額 2,510.45円
1株当たり当期純損失金額 4,801.44円	1株当たり当期純損失金額 700.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	566,892	83,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	566,892	83,023
期中平均株式数(株)	118,067	118,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数220個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権(新株予約権の数155個) 第2回新株予約権(第三者割当)(新株予約権の数16,925個)	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数220個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,510個) 第15回新株予約権(新株予約権の数155個) 第16回新株予約権(新株予約権の数10,000個)

(重要な後発事象)

重要な後発事象

1. 事業の譲受について

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、KLab株式会社よりSI事業を買収する事を決議し、平成25年10月11日、同社と事業譲渡契約を締結しました。

(1) 譲り受ける相手会社

名称(所在地)	KLa b株式会社(東京都港区六本木六丁目10番1号)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真田 哲弥
事業内容	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業
資本金	1,793百万円(平成25年5月31日現在)

(2) 対象となった事業の内容

システムインテグレーション事業(コンシューマ向けコンテンツ提供を行う顧客に対する携帯電話向けサイトの構築・運用)

(3) 事業の譲受の理由

KLab株式会社は、コンシューマ向けコンテンツ提供を行う顧客に対する、携帯電話向けサイトの構築・運用を含む大規模システムインテグレーションサービスを行うSI事業部門を保有しております。また、当社はモバイルBaaSに関する事業を開始するにあたり、コンテンツサービス業界における営業力の強化、バックエンドサービスを支える開発者エコシステムの充実、及び信頼度の高い運用能力の強化が図れると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。

(4) 譲受日 平成25年11月1日

(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受

(6) 取得する事業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金365,232千円

(7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

(8) 事業の譲受により増加する資産及び負債の主な内訳

流動資産	83,000千円
流動負債	9,000千円

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集を行うことを決議しました。

概要は、以下のとおりであります。

<第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に係る募集の概要>

(1) 払込期日	平成25年10月28日
(2) 新株予約権の総数	40個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は10,000,000円(額面100円につき金100円) 本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	8,400株
(5) 資金調達の内額	400,000,000円(差引手取概算額 396,500,000円)
(6) 転換価額	1株あたり47,550円
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方式により、全額をOak Capital株式会社に割り当てる。
(8) その他	金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の150%を超えた場合、当社は、その選択により、本社債権者に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、繰上償還日の30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、残存する本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%で償還することができる。 本社債権者が本新株予約権付社債の全部又は一部を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承諾を要するものとする。

<第3回新株予約権に係る募集の概要>

(1) 割当日	平成25年10月28日
(2) 新株予約権の総数	42個
(3) 発行価額	3,003,000円(本新株予約権1個当たり71,500円)
(4) 当該発行による潜在株式数	4,200株(本新株予約権1個につき100株)
(5) 資金調達額	202,713,000円(差引手取概算額 199,213,000円) (内訳) 新株予約権発行分 3,003,000円 新株予約権行使分 199,710,000円
(6) 行使価額	1株あたり47,550円
(7) 募集又は割当て方法(割当予定先)	第三者割当の方式により、全額をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
(8) その他	<p>本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該各取引日における行使価額の150%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき71,500円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

詳細については平成25年10月11日に公表いたしました「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 第9期事業年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

平成25年10月15日開催の取締役会で承認し、公表した第9期事業年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)に係る財務諸表は以下のとおりであります。金額については、千円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成したものではありません。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,374	107,362
売掛金	46,816	223,713
仕掛品	16,529	17,331
前払費用	8,928	16,948
関係会社短期貸付金	98,000	17,000
その他	3,443	225
貸倒引当金	754	3,457
流動資産合計	204,337	379,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,333	7,333
減価償却累計額	668	2,174
建物（純額）	6,664	5,158
工具、器具及び備品	94,808	96,523
減価償却累計額	92,178	93,946
工具、器具及び備品（純額）	2,630	2,577
有形固定資産合計	9,295	7,736
無形固定資産		
ソフトウェア	386,098	151,137
ソフトウェア仮勘定	-	67,296
その他	13	13
無形固定資産合計	386,111	218,446
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
関係会社株式	237,969	0
関係会社長期貸付金	60,000	-
ゴルフ会員権	24,857	24,857
差入保証金	9,258	8,569
長期未収入金	47,038	49,306
貸倒引当金	107,758	49,306
投資その他の資産合計	271,365	271,396
固定資産合計	666,771	497,579
資産合計	871,109	876,702

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,111	60,977
短期借入金	436,000	421,500
未払金	75,300	111,379
未払費用	23,965	39,116
未払法人税等	9,224	7,660
未払消費税等	-	19,194
前受金	12,841	1,890
預り金	4,707	5,476
流動負債合計	585,149	667,194
負債合計	585,149	667,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,639,009
資本剰余金		
資本準備金	2,499,459	2,503,209
資本剰余金合計	2,499,459	2,503,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,864,905	4,934,041
利益剰余金合計	4,864,905	4,934,041
株主資本合計	269,813	208,177
新株予約権	16,146	1,330
純資産合計	285,959	209,507
負債純資産合計	871,109	876,702

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	622,403	1,340,027
売上原価	722,270	673,005
売上総利益又は売上総損失()	99,866	667,021
販売費及び一般管理費	450,105	724,774
営業損失()	549,971	57,752
営業外収益		
受取利息	10,457	928
受取保険金	15,000	-
関係会社業務受託収入	-	2,750
為替差益	-	154
その他	185	73
営業外収益合計	25,642	3,906
営業外費用		
支払利息	11,373	7,994
株式交付費	268	274
為替差損	2,898	-
延滞金	8,891	4,004
貸倒引当金繰入額	-	1,547
貸倒損失	3,674	-
その他	898	0
営業外費用合計	28,005	13,820
経常損失()	552,334	67,667
特別利益		
関係会社株式売却益	40,976	-
貸倒引当金戻入額	230,715	-
特別利益合計	271,691	-
特別損失		
事務所移転費用	23,569	-
投資有価証券評価損	13,757	-
減損損失	16,509	-
関係会社整理損	7,592	-
特別損失合計	61,428	-
税引前当期純損失()	342,070	67,667
法人税、住民税及び事業税	4,727	3,512
法人税等還付税額	20,929	2,043
法人税等合計	16,201	1,469
当期純損失()	325,869	69,136

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		275,326	45.4	169,336	32.1
外注費		255,617	42.2	322,636	61.3
経費	2	74,882	12.4	34,619	6.6
当期総製造費用		605,825	100.0	526,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,989		16,529	
他勘定受入高	3	393,907		287,350	
合計		1,003,722		830,472	
期末仕掛品たな卸高		16,529		17,331	
他勘定振替高	4	264,923		140,135	
当期売上原価		722,270		673,005	

(注)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法		個別原価計算に基づく原価法	
2 主な経費の内訳	業務委託費	3,063 千円	業務委託費	237 千円
	地代家賃	33,958 千円	地代家賃	13,191 千円
	旅費交通費	3,348 千円	旅費交通費	855 千円
	E D P 費	6,309 千円	E D P 費	6,468 千円
	通信運搬費	7,682 千円	通信運搬費	4,482 千円
3 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア償却費	393,907 千円	ソフトウェア償却費	287,350 千円
4 他勘定振替高の内訳	販売促進費への振替高	6,688 千円	販売促進費への振替高	4 千円
	ソフトウェア仮勘定への振替高		ソフトウェア仮勘定への振替高	
		254,206 千円		139,099 千円
	その他	4,029 千円	その他	1,031 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,619,794	2,635,259
当期変動額		
新株の発行	15,465	3,750
当期変動額合計	15,465	3,750
当期末残高	2,635,259	2,639,009
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,483,994	2,499,459
当期変動額		
新株の発行	15,465	3,750
当期変動額合計	15,465	3,750
当期末残高	2,499,459	2,503,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,539,036	4,864,905
当期変動額		
当期純損失()	325,869	69,136
当期変動額合計	325,869	69,136
当期末残高	4,864,905	4,934,041
株主資本合計		
当期首残高	564,752	269,813
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失()	325,869	69,136
当期変動額合計	294,938	61,636
当期末残高	269,813	208,177
新株予約権		
当期首残高	17,434	16,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,287	14,816
当期変動額合計	1,287	14,816
当期末残高	16,146	1,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	582,186	285,959
当期変動額		
新株の発行	30,930	7,500
当期純損失()	325,869	69,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,287	14,816
当期変動額合計	296,226	76,452
当期末残高	285,959	209,507